

<資料2>

令和6年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート



第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	防災訓練に参加した市民の割合	30.8%	30.2%	24.0%	79.5%	コロナが感染症法上の第5類に移行したが、総合防災訓練の夜間実施を依頼したため、参加者数が想定を下回った。令和6年能登半島地震の教訓を活かすため、被災地で不足していた物資供給の訓練を新たに訓練項目に追加するなど、震災により関心が高まる内容を取り入れ、防災力と参加率の向上を図る。
2	災害時情報配信システムの登録人数	12,000人	11,000人	16,908人	153.7%	市独自の防災アプリ「藤枝市防災」の導入により、登録者数は飛躍的に増加したが、今後もより多くの市民に活用いただけるよう、台風への備えとしての活用を促すなど、研修会や会議、広報誌等あらゆる機会で行う。
3	マイ・タイムライン研修会に参加した住民のマイ・タイムライン作成率	100%	100%	69.2%	69.2%	マイ・タイムラインワークショップ開催によるマイ・タイムラインの作成手法から、各世帯でマイ・タイムラインを作成する手法に切り替え、作成率向上を図っているが、紙媒体や出前講座では普及が進まないことから、デジタル版マイ・タイムラインを新たに構築し、手軽に作成できるよう基盤を整え、作成率の向上を図る。
4	水位・雨量観測システム閲覧件数【2018年度から累計】	10,000件	8,400件	31,822件	378.8%	水位・雨量観測システムの周知が進み、大雨等の河川水位の上昇が見込まれる時にアクセスが増え、水害の危険を知らせる役割を果たしており、引き続き水位・雨量観測システムの周知を図り閲覧者の向上に努める。
5	要配慮者施設（高齢者・障害者入所施設、入院設備を有する病院）における避難確保計画の作成率	100.0%	100.0%	88.6%	88.6%	避難経路となる周辺道路の状況や施設従事者の体制等の事情により、一部施設においては計画の策定が困難となっているが、避難確保計画を作成することは、配慮者の安全確保等命を守る行動を迅速に取るために効果的であることから、施設管理者への作成依頼とサポートを引き続き行う。
6	消防団員充足率	100%	97.8	90.7%	92.7%	加入促進に向け、PR動画をパープルビジョンや自主運行バスなどで引き続き放映するとともに、市内や近隣市などで実施されるイベントに積極的に参加し、消防団活動の紹介やチラシを配布する。また、退団する団員には機能別消防団員として引き続き消防団に関わってもらえるよう勧誘する。
7	準用河川整備延長【1973年度から累計】	46,915m	46,795m	46,668m	99.7%	風水害や土砂災害を軽減する治水対策や河川整備を進め、市民の安全を確保するために早期の事業完了が必要となることから、事業費の拡大（補助金の拡大）を強く県へ要望していく。
8	感染症法による二類感染症以上感染症のクラスター発生件数	0件	0件	0件	100.0%	感染症の流行等に注視し、感染症の原因となるウイルス等についての正しい知識や、感染予防に関する対策などの情報を提供し、自ら健康や安全を守るための行動を取る意識啓発を進めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
9	子供の定期予防接種率	99.0%	99.0%	96.2%	97.2%	接種率が95%未満の日本脳炎、二種混合予防接種について、未接種者へ再通知の発送とともに、特に接種率の低い年代に向けて接種勧奨を強化する。年長児の麻しん風しん混合予防接種は、就学前健診等の機会を利用し、未接種者への接種勧奨を依頼する。
10	感染管理認定看護師数	4人	3人	3人	100.0%	資格免許取得支援制度により受講料を支援することで感染管理認定看護師の確保を図る。
11	防疫装備品の備蓄率	20%/年	20%/年	20%/年	100.0%	新型インフルエンザ等行動計画に基づく防疫装備品の使用期限等の管理を徹底し、感染症発生時に速やかに対応できる体制を整える。
12	病院事業会計の経常収支比率	100.5%	100.2%	98.0%	97.8%	単年度決算において、補助金収入の減少による収益の減、人件費の増、物価高騰等による費用の増により、経常収支比率は98%となった。単年度の黒字化を目指し、収益の増収、費用の削減に努める。
13	三次救急搬送数	705件	678件	1,023件	150.9%	救急科のみならず、院内救命救急委員会（月1回）にて、他の診療科に患者受け入れ体制の協力を行う。
14	開業医等からの紹介率	74.3%	73.7%	73.6%	99.9%	新規紹介の受入れの迅速化と予約日時の御案内について、一部の診療科を対象にショートメール機能を試行するなど改善に向け取り組む。
15	市立総合病院からの逆紹介率	114.5%	113.5%	120.5%	106.2%	住み慣れた地域で身近に適切な医療を受けられるよう、逆紹介を推進するとともに、迅速な新規の紹介受入を両輪で進める。
16	低侵襲手術割合（鏡視下手術＋支援ロボット手術）	56.0%	55.0%	36.4%	66.2%	ロボット支援手術の施設基準取得数を増やし、ロボット支援手術の件数は増やすことができたが、従来の鏡視下手術件数の大きな減少が見られたため、全体は減少した。増加傾向にあるロボット支援手術のさらなる施設基準取得を目指す。
17	がん化学療法の延べ件数	7,000件	5,900件	3,970件	67.3%	新外来化学療法センターとなり、令和6年4月1日からベッド数の増床により受け入れられるキャパシティが増えたため、件数の増加が期待できる。
18	医師数（嘱託、研修医含む）	200人	184人	177人	96.2%	浜松医科大学を中心とし、東京大学や山梨大学などの関連大学の医局と良好な関係を結び、医師の安定確保に結び付ける。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
19	特定行為研修修了看護師数	22人	14人	15人	107.1%	資格免許取得支援制度により受講料を支援することで特定行為研修終了看護師の確保を図る。
20	国民健康保険税収納率	96.4%	96.1%	96.3%	100.2%	現年分の収納率を引き続き向上できるよう、国保加入手続き時に口座振替勧奨を実施する。
21	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	43.0%	71.7%	受診勧奨通知や電話勧奨、SNSなどによる周知を実施したが、コロナ禍をきっかけとして未受診、通院中などによる受診控え、受診率の高い団塊の世代が後期高齢者医療制度に移行したことにより実績値は令和4年度と同水準の達成率になったと考えられる。 今年度は特定健診のWEB予約受付期間を昨年度より長く設けるように変更、受診勧奨通知、SNSなどによる周知など受診率の向上に努めていく。
22	後期高齢者医療保険料収納率	99.60%	99.59%	99.68%	100.1%	保険料徴収は年金からの特別徴収が基本となるため、普通徴収者に対して口座振替の推奨と未納者に対する滞納処分の徹底を図る。
23	健康診査受診率	35.9%	35.6%	29.3%	82.3%	何らかの体調不良により通院中の後期高齢者は多く、その場合健康診査を受ける必要がないと理解している方が増えていることも要因のひとつ。未受診者には、勧奨通知の発送時期を見極め併せて電話勧奨も対象を拡大して実施する。その際受診の必要性も合わせて説明していく。また案内通知が発送されない新規加入者に対しては、保険証発送時に健康診査の案内チラシを同封し受診率向上を図る。
24	人身交通事故発生件数	800件	850件	630件	134.9%	コロナの感染症法上5類に移行したことを受け、人の移動が活発になったが、事故発生は減少し、目標値を上回った。ただ、死亡事故は4件発生しており、引き続き交通安全対策が必要である。また、社会情勢の変化による人々の移動の増加に伴い、交通事故が増加傾向にあるため、積極的な情報発信や啓発活動を行う。
25	交通安全教室等の参加者数	31,500人	31,100人	31,990人	102.9%	警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、参加者実践型の教室を開催するなど、満足度の高い教室となるよう工夫することで参加者数の向上を図る。
26	高齢者が関係する人身交通事故発生件数	320件	346件	268件	129.1%	高齢者交通安全教室にドライブシミュレーター、場内コース走行体験を取り入れ、現在の運転技量の認識を高め、また、高齢者運転免許証自主返納促進事業等を通じ高齢者が引き起こす人身事故発生件数の抑制を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
27	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	5件	0.0%	交通安全リーダーと語る会、登校街頭指導、交通安全キャラクターを活用した交通安全に係る絵本作成等を通じ、小・中学生の交通安全意識を高め、事故抑制を図る。
28	自転車事故の発生件数	160件	169件	141件	119.9%	小・中学生や高校生、高齢者など各世代に応じた交通安全教室において、自転車の交通ルールの遵守や正しい乗り方を周知し、自転車事故の削減を目指す。
29	市内犯罪発生件数	500件	510件	371件	137.5%	各防犯関係団体の防犯活動に加え、見守り防犯カメラの設置費の助成による防犯カメラの設置促進を図り、地域防犯抑止効果を高める。
30	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	4,360件	4,200件	7,056件	168.0%	不審者情報等を伝えるキックオフメール等について、子どもの親や自治会等の加入促進を図り、地域での防犯体制を強化する。
31	自治会・町内会による見守り防犯カメラ設置台数	70台	52台	54台	103.8%	防犯カメラ設置による犯罪抑止効果等について、事前説明会等を通じて周知を図るとともに、設置にかかる費用を補助することで、防犯カメラの設置を促進する。
32	安全安心サポートネットワーク事業※実施事業者数 ※市内一円を巡回する配食サービスや建設業などと協力し、見守りを実施する事業	24事業所	22事業所	20事業所	90.9%	対象事業者の掘り起こしを計画的に実施できなかった。配食サービス業、建設業など多様な参画を得るため、商工会議所・商工会と連携して事業者の参画を促進し、見守り体制を強化する。
33	生活道路の整備率（幅員4m以上）	68.8%	68.4%	68.1%	99.6%	令和元年度に新たに優先順位を定め整備を実施する計画を作成し、自治会からの定期的な要望による見直しと整備計画を作成したうえで事業を実施し、一つでも多くの要望に対応し、道路の利便性向上を図る。
34	暮らしに関する満足度 ※中心市街地におけるアンケートによる市民意識調査の満足度（満足・まあ満足）の割合	36.5%	35.0%	31.3%	89.4%	買い物環境の充実など、市民の中心市街地への期待値に対し、コロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞もあり、満足度が減少したものと考えられる。今後は、B i V i 藤枝の再生や、空き店舗対策による魅力ある店舗の出店を促進し、満足度の向上を図る。
35	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	56%	54%	53.8%	99.6%	住宅の劣化対策や省エネルギー性、高い耐震性能等の機能を有する長期優良住宅の割合を増やすため、窓口にて優遇税制等のパンフレットを配布し、PRに努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
36	中心市街地の居住人口	11,200人	11,125人	11,080人	99.6%	区域外への転出者数はほぼ横ばいとなっているが、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が無く、転出者が転入者を上回り、加えて自然減もあり、中心市街地の人口は減少している。今後は、空き店舗対策により新規出店を加速させ、生活利便性の向上を図るとともに、再開発事業や、民間マンションの建設等により、区域内への転入を促進し、居住人口の増加を図る。
37	生活道路における要望事業の年度毎着手率	80.0%	80.0%	82.2%	102.8%	令和元年度に新たに優先順位を定め整備を実施する計画を作成している。自治会からの定期的な要望による見直しと整備計画を作成したうえで事業を実施し、一つでも多くの要望に対応し、道路の利便性向上を図る。
38	市内の住宅の耐震化率	95.0%	94.0%	93.8%	99.8%	視覚的に訴求するダイレクトメールや木造住宅耐震補強計画補強工事事業等の補助制度により住宅の耐震化を促進する。
39	空き家活用・流通事業による空き家の利活用数【2019年度から累計】	370件	266件	442件	166.2%	取得事業に係る子育て世帯の補助上限額を40万円に拡充することで、子育て世帯の更なる定住促進を図る。
40	空き家解体・除却事業による空き家の解体件数【2019年度から累計】	290件	205件	235件	114.6%	相続後3年以内に解体する場合の補助上限額を40万円に拡充することで、所有者死亡後長期にわたって利用もされず、管理もされない空き家の発生抑止を図る。
41	健康マイレージ達成者数【2012年度から累計】	6,000人	5,000人	4,900人	98.0%	4Kマイレージ加入促進キャンペーンの実施や企業向け健康経営実践のツールとして活用するなど、加入促進に取り組んだ。今後も、関係機関と連携しながら、イベントなどで事業周知に取り組む。
42	保健講座等開催数	100回	80回	101回	126.3%	全員研修会や各支部での保健講座等は、概ねコロナ禍前の活動状況になってきた。保健委員制度40周年の節目を迎えたが、以前の活動内容に捉われることなく、新しい運営方法を検討し、地域での健康づくりに努めていく。
43	健康経営プロジェクト参加者数【2019年度から累計】	380人	280人	1,189人	424.6%	出前講座や補助金交付など健康経営プロジェクト事業を推進してきたことで、健康経営に主体的に取り組む企業の増加に結び付いており、藤枝商工会議所や岡部町商工会等と連携し、更なる企業の健康づくり活動を支援していく。
44	食育推進講座の開催数	100回	90回	113回	125.6%	健康づくり食生活推進委員が各支部で健康増進に結び付く「料理教室」を開催しており、本年度は市の健康課題である高血圧の方を減少させるため、「減塩」をテーマとし、啓発していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
45	がん検診受診率	30.3%	29.7%	20.5%	69.0%	全てのがん検診においてコロナ前の受診率に戻ることができなかったため達成度が70%を下回ってしまった。受診率が低い理由について、会社の検診や人間ドック等他機関で既に受診をしていることによるものである。令和6年度は新たに8月に勧奨商材を利用した受診促進キャンペーンを行い、引き続き受診率向上に向け、受診勧奨していく。
46	成人歯科健診（40歳）で中等度以上の歯周炎者の割合	45.0%	45.0%	54.1%	83.2%	生活習慣の変化や口腔ケア不足、ストレスの増加等の要因により歯周炎者が増えていると考えられるが、未受診者には再通知を送付し受診率の向上に努めるなど市民の歯の健康意識を高める。
47	成人歯科健診（60歳）で中等度以上の歯周炎者の割合	65.0%	65.0%	61.6%	105.5%	生活習慣の変化や口腔ケア不足、ストレスの増加等の要因により歯周炎者が増えていると考えられるが、未受診者には再通知を送付し受診率の向上に努めるなど市民の歯の健康意識を高める。
48	20代30代の転入者数	2,700人	2,665人	2,476人	92.9%	子育て世帯のライフステージの変化に伴う住み替えニーズに対し、供給できる宅地等の減少や雇用機会とのミスマッチなどが起因し、目標達成出来なかった。今後は、市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、宅地供給量を増やすとともに、教育や医療環境、子育て支援サービスの充実など、ニーズに即した取組を進める。また、新たな基幹産業の創出により、若者の就労の場の確保と、所得水準を向上させ、経済的にも安定した子育て環境を構築する。
49	新婚生活サポート事業を活用した移住定住者数【2019年度から累計】	300人	220人	454人	206.4%	市HPへの掲載や公式SNSによる発信、市民課での手続きや「働きやすい職場環境づくり」を通じた情報発信をはじめ、市内不動産業者等にもチラシを配架することで広く周知したことにより、目標値を大幅に超えて達成することができた。引き続き、若年層の結婚を経済的に支援するとともに、市外からの人を呼び込む。
50	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】	42件	30件	30件	100.0%	人口減少の影響から労働人口の確保が課題となっている中、働きやすい職場環境を整えることは、就職希望者の流入と定着に結び付くことから、引き続き企業への補助金を活用した労働環境の改善を推進していく。
51	不妊治療助成件数	270件	258件	10件	3.9%	令和4年4月から不妊治療の保険適用が開始されたことにより、助成制度は令和5年度をもって終了した。不育症治療費助成は継続していくため、子どもを希望する夫婦の経済的負担の軽減と出生率向上に努める。
52	自立高齢者の割合 ※65歳以上で要介護認定を受けしていない者の割合	84%	84%	83.1%	98.9%	感染症の影響により長期にわたり外出の機会が限られ、外出を控えていた方もいたが、高齢者の閉じこもりによるフレイルの進行を予防するため、アクティブシニア大学など介護予防活動を推進していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
53	在宅看取者数 ※死亡場所が自宅の数	290人	276人	339人	122.8%	在宅で療養を継続できるよう医療と介護の連携システムを推進し、住まいでの看取りを支援していく。
54	地域支え合い出かけっCARサービス実施地区数	7地区	6地区	6地区	100.0%	地域支え合いでかけっCARサービスを検討している地区に対し、第2層生活支援コーディネーター(各日常生活圏域で、生活支援サービス等の提供体制の構築に向け、地域に不足するサービスの創出などのコーディネート機能を担う者)と共に実施に向けた支援を行う。
55	ふれあいサロン参加者数	23,000人	22,000人	19,225人	87.4%	コロナ禍から自主的に活動を控えている方が多くいるため、活動を再開し参加してもらえるよう、地域包括支援センターの介護予防把握訪問などの活動を通じ、周知していく。また、サロンの活動を継続して行えるよう、ボランティア体験会の開催などを通じて新たな担い手の創出を促進する。
56	支え合い介護予防教室の数	45か所	40か所	31か所	77.5%	コロナ禍で活動が抑制され、アフターコロナとなった現在でも以前の活動状況まで戻らなかった。昨年度から実施地域が着実に増加していることから、引き続き関係機関等と連携し、各地域における介護予防教室の立ち上げを支援する。
57	介護予防講座の開催数	30回	28回	20回	71.4%	地域包括支援センターにおいて介護予防講座を幅広く実施(介護保険事業による実施)しており、そちらの講座を受講する団体が多く、健康推進課での講座の開催は目標達成に至らなかった。地域包括支援センターと地域の健康課題を共有しつつ、効果的な介護予防と保健事業の一体的な実施の方法を検討していく。
58	看護小規模多機能型居宅介護施設数	2か所	2か所	2か所	100.0%	看護小規模多機能型居宅介護施設を整備した。第9次ふじえだ介護・福祉プラン21(R6-R8)において、今後、看護小規模多機能型居宅介護施設(1施設)の設置計画を位置付けていることから、計画期間内に整備できるよう公募等を進めていく。
59	ケアプラン点検件数	20件	18件	19件	105.6%	点検に携わる職員の介護保険制度の幅広い知識が必要になるため、研修会に出席するなど、ケアマネジメントに対する各職員のレベルを高め、件数を増やしていく。
60	認知症の方の交流会参加者数	80人	70人	76人	108.6%	作成した「本人ガイド」の普及啓発を行うなど、本人ミーティングに参加しやすい環境を整えていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
61	福祉活動を行う市民団体数	250団体	240団体	176団体	73.3%	コロナで活動を自粛していた団体が再開していないなど、団体数が伸びていない。市内でボランティア活動をしている団体は社会福祉協議会のボランティア保険に加入できることを社協だよりやホームページで広報、周知し、新規の団体登録数の増加に努める。
62	福祉活動を行う市民の数	5,000人	4,880人	4,438人	90.9%	市内でボランティア活動をしている方は社会福祉協議会のボランティア保険に加入できることを社協だよりやホームページで広報、周知し、新規の登録者数の増加に努める。
63	市民後見人の登録人数【2016年度から累計】	20人	14人	8人	57.1%	市民後見人は高齢者の方が多く、登録基準の年齢要件を満たさなくなった方が増え登録者が減少している。市民後見人に関することをホームページやパンフレットを作成し周知を図り、人材の確保に努めるとともに、市民後見人や講座修了者に対しフォローアップ研修を開催してモチベーションの維持に努める。
64	生活困窮者への就労支援による就労者数	80人	70人	36人	51.4%	相談者に高齢者や、障害者（疑い含む）が増加傾向にあり、相談者に合った就労先を見つけることが難しい状況にあるが、公共職業安定所、派遣会社等、様々な関係機関と連携し、引き続き支援を実施していく。
65	学習チャレンジ支援事業参加者（中学校3年）高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	参加している中学三年生12人全員が受験先に合格しているが、より多くの参加者を募ったうえで同水準の合格率を達成できるよう委託事業者と連携して事業を進めていく。
66	年金保険料口座振替加入率	50.3%	49.9%	50.3%	100.8%	年金事務所と連携し、窓口での口座（クレジット）納付の勧奨を引き続き実施する。
67	地域生活への移行者数 ※グループホームなどにおいて自立した生活を送れるようになった数	9人	7人	5人	71.4%	施設入所者は、手厚い支援が必要な重度障害を持つ人が多い。一方で現在本市にあるグループホームは、比較的軽度の人を対象としているものが多く、施設入所からの地域移行が困難な状況であることから実績値が低くなっている。引き続き自立支援協議会の各部会において、より多くの方が地域移行できるための支援体制や必要な資源等について検討する。
68	福祉施設利用者の一般企業に就職した人数	30人	23人	18人	78.3%	障害者の法定雇用率が上昇し、企業側の障害者雇用の意識が高まったことから前年度実績より増加した。一方で手厚い支援を行う就労継続支援事業所が増え、福祉的就労に留まる方も多いのが現状である。障害のある方の働き方が多様化している中、より多くの方が企業就労し、就労定着ができるよう企業の理解促進に努める。また、障害者テレワークオフィス事業等、市の取り組みをPRし、障害者雇用を推進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
69	障害福祉サービス利用のための計画相談支援の利用者数	900人	870人	1,087人	124.9%	地域における一番身近な相談窓口である特定相談支援事業所が、適切な支援を行うことができるよう、基幹相談支援センターが中心となり、人材育成研修や事業所への助言等を行い、市の相談支援体制の底上げを図る。
70	重度障害者（児）日常生活用具助成件数	3,000件	2,992件	3,499件	116.9%	物価高騰に伴い、日常生活用具購入費の助成を希望する人が増えており、申請件数が伸びている。次年度は、物品価格高騰を踏まえ助成基準額を見直し、障害者の社会参加促進のため適正な助成を行っていく。
71	グループホーム月平均入居者数	108人	104人	134人	128.8%	重度の方が入居できる日中サービス支援型グループホームの数は増加しているが、サービスの質の向上を求める声も多い。障害のある方が、本人に合ったグループホームに入居し、安心して地域の中で暮らしていくことができるよう、相談支援事業所と連携し適切な支援を提供する。
72	農福連携事業による農業者と障害者のマッチング件数	10件	6件	3件	50.0%	農福連携事業を通して、農業者側・障害者側双方のお互いに対する理解は進んできており、本事業を体験した障害者1名が農業者に雇用される実績を得た。農業者側が障害者に求めることと障害者側ができる作業をマッチングできるような仕組みを検討する。
73	障害者テレワークオフィスの利用者数	8人	6人	11人	183.3%	令和元年度の開設以来、利用者・利用企業が増加している。障害者テレワークオフィスでの就労を足掛かりとして企業内での就労に移行できる人も出てきており、着実な効果が見られる。今後は、休職者のリワークや特別支援学校の体験の場としての活用方法を検討し、障害のある人の就労を推進していく。
74	医療型短期入所の利用者数	20人	17人	9人	52.9%	コロナ禍で利用を控える傾向が続いているため、実績が少ない状況にある。市内において日中生活を送るための生活介護等の資源が充実する中、誠和藤枝病院を活用することによって本人の日々の暮らしがよりよく、充実したものになるよう検討していく。
75	地区交流センター利用者数	545,000人	542,300人	407,557人	75.2%	生涯学習講座の多くが平日の日中に開催しており、利用者の固定化が見受けられる。今後は就労者世帯や子育て世帯など若い世代にも利用してもらえるよう、土日や夜間、オンライン等を活用した講座の開催も検討し、幅広い年齢層への利用促進を図り、講座を通じた自主学習グループの育成も推進していく。
76	市民活動団体数	600団体	580団体	561団体	96.7%	高齢化等による後継者不足により活動を維持していくことが困難な団体が増えてきているが、新たな団体への財政的支援や活動実践者のノウハウを聞く機会を設ける等、将来の担い手育成を進め市民活動の活性化を図る。
77	ディーセントライフ活動人数	1,060人	1,020人	1,092人	107.1%	市のイベントだけでなく、公益的で社会貢献的な活動を行う市民活動団体の活動も含めたボランティア活動の募集を行い、互いに支え合い生きがいを得られる活動機会の拡大を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
78	東海道岡部宿にぎわいまつり交流事業参加者数	14,000人	14,000人	12,000人	85.7%	本市の日本遺産の核となる岡部宿柏屋を会場とするにぎわい祭りへの参加を増やし、地域の活性化を図るため、関係団体との連携を更に深めるとともに、メディア等を活用した情報周知に努める。 また、目標未達の理由として、コロナ禍で中止した期間に遠のいた客足が戻らない事及び、同日に静岡市で大道芸ワールドカップが開催され誘客が分散した事が要因と思われる。
79	男女共同参画推進事業所の認定数	45社	41社	51社	124.4%	働きやすい職場環境を整え、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、市内事業所への更なる事業周知を図るとともに、認定事業所の従業員に向けた支援を充実させるため、金融機関等と連携していく。
80	ふれあい学習事業の実施回数	22回	21回	23回	109.5%	学校の先生から性別にとらわれない職業選択の他に、「職業講話」としての部分も充実させてほしいと要望があるため、いろいろな職種の方に協力をいただき事業を進めていく。
81	日本語講座の受講者数	300人	260人	113人	43.5%	市内に住む外国人は増加しているが、技能実習生が主となっており、ある程度日本語を学んできている人が多いため、受講者数があまり伸びていない原因と思われる。しかしながら、日常生活や事業所での円滑な意思疎通を図るためには、日本語力の向上は欠かせないことから、学びとコミュニケーションの場として講座の充実を図り、引き続き実習生を受け入れている企業への周知に努める。
82	国際交流イベントへの参加者数	500人	400人	11,582人	2895.5%	フードスマイルフェスタと一体的に実施したワールドフェスタ（11,300人）により参加者数が大幅に増加した。市国際友好協会と連携し効果的な国際交流事業の実施とともに日本語講座受講者や企業に対してイベントの周知をしていく。
83	生涯学習出前講座受講者数	6,700人	6,610人	5,770人	87.3%	コロナ感染症の影響が薄れ、講座メニューの充実化を図ったことで、開催回数は回復してきたが、1回あたりの参加者数が減少したままのため、受講生数としては伸び悩んだ。今後は、参加者からの意見を基にした、講座メニューの充実を図り、より多くの団体に活用してもらえるよう、各種団体に案内を送付するなどの周知方法を検討していくことで、誰もが生涯にわたって学び続け、自己を磨き豊かな人生を送ることができる環境を創出し、多様な学びのニーズに応じた学習機会を提供する。
84	図書館・図書室での図書貸出者数	295,000人	287,000人	225,303人	78.5%	コロナ禍により図書館の利用が減少した影響が残っており、コロナ前までに回復していないため、幅広い世代が興味を引く内容の講演会や講座の企画運営に加え、ニーズが高い図書の配架や電子図書館サービスに「聴く読書（オーディオブック）」を導入する等、図書館利用者と図書貸出数の増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
85	地区交流センター講座受講者数	8,100人	7,880人	5,697人	72.3%	実施年度の前年度に受講者を募集するものであり、募集時はコロナを想定した少ない定員で募集したため、目標値との乖離が生じた。また、生涯学習講座のほとんどが平日の日中開催であるため、若い世代の確保に苦慮しており、夜間や土日、オンライン等を活用した講座の開催も検討し、新たに若い世代の獲得に努める。
86	学校サポーターズクラブ※活動回数 ※学校からの依頼に基づき、地域住民がサポート活動（ボランティア）を行う事業	960回	908回	621回	68.4%	コロナ感染症の影響が薄れ、活動回数は回復傾向にあるが、地域学校協働活動推進員及び、学校サポーターの高齢化が進み、継続及び円滑な引継ぎ困難な事が出てきている。学校サポーターズクラブパンフレットを活用して、より多くのサポーター（ボランティア）を募り、学校要望に応じることのできる、地域人材を育成するとともに、継続的に地域協働活動推進員を各中学校区ごと配置し、地域と学校が協力して地域を担う次代の人づくりを行うことのできる環境を整える。
87	放課後子ども教室登録児童数	710人	650人	402人	61.8%	新規開設に向け学校運営協議会等で働きかけをしたが、地域の担い手不足が原因で新規開設に結びつかないことや、同じ理由で現状より開催回数や受入人数を増やせず参加者や保護者のニーズに合わせ難い教室があること等が達成できない要因となっている。今後も継続して子どもたちが安心して安全に楽しく遊びや学び、体験活動などに参加できるよう支援していくとともに魅力が伝わるような広報活動を行っていく。また、学校運営協議会等を訪問し、既設教室への支援と新規開設への協力依頼に努める。
88	児童図書の貸出数（12歳以下の子供1人当たり）	26.3冊	25.5冊	22.7冊	89.0%	コロナ禍を機に図書館・図書室を利用する児童が減少しているが、児童の読書の機会を確保し健全な成長を促すため、学校図書館司書や静岡県子ども読書アドバイザーなどの関係団体と連携を図るとともに、電子図書館における「児童書読み放題パック」などの実効性のある事業に注力し、子どもの読書活動の推進を図る。
89	ICT等の先端技術等により施策や事業構築に役立つデータ取得が実現した件数	7件	5件	27件	540.0%	ICT等の先端技術を活用した事業について、交付金等を活用し進めることで、市民の利便性の向上や地域課題の解決を図るとともに、取得データの有効的活用に向けた啓発・支援を行う。
90	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	3件	20件	666.7%	市役所各部局及び藤枝ICTコンソーシアム会員企業等が参画し、分野やテーマに応じた8つの「地域DX推進事業部会」を立ち上げ、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムの実装を目指す。
91	データ連携基盤構築に向けたIoT活用等データ活用事業実装件数【2021年度から累計】	7件	5件	8件	160.0%	地域課題解決のみならず、業務効率化を含めてデータを活用する事業の実装を目指すために、職員を対象としたデータ活用研修に加え、デジタル（データ）活用の人材育成を並行して実施する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
92	景観形成重点地区指定地区数【2021年度から累計】	2地区	1地区	0地区	0.0%	景観形成重点地区指定に向けて、令和3年度の基礎調査及び令和4年度にワークショップの手法により作成した各指定候補地区の景観形成方針案をもとに、引き続き市民参加型のワークショップを取り入れた手法等により景観形成基準の検討を行っていく。
93	藤枝駅周辺の景観に関する好感度	80.0%	76.4%	61.7%	80.8%	市民意識調査の駅周辺では、景観に対して、「洗練された印象や地区の個性などを感じない」「電柱が多く歩きにくい」等の意見が多く、目標値より下回る結果となった。 今後、再開発事業や無電柱化事業と併せて、藤枝駅周辺地区を景観形成重点地区に指定することで、品格と連続性のあるまちなみの形成や緑化を推進し、まちの魅力向上に努める。
94	中心市街地メインストリート沿いの歩行者通行量 ※調査実施箇所（駅北2、駅南2、計4） 【駅北】・スズビル交差点 ・文化センター前 【駅南】・しずてつストア藤枝駅南店前 ・BiVi藤枝西側入口前	11,100人	10,548人	6,352人	60.2%	コロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞や、テレワークやオンライン会議の普及などビジネス環境の変化も影響したものと考えられる。今後は、人が集い、過ごし、歩きたくなる都市空間づくりを推進するため、再開発や空き店舗を活用した新規出店促進、無電柱化と連携した道路空間のリデザイン（再構築）に向けた検討を進める。
95	花回廊事業で活動した団体数	332団体	326団体	313団体	96.0%	ボランティア団体構成員の高齢化や花回廊補助金制度の周知不足により、活動団体が減少している。今後、花を育てる新たな緑化団体の掘り起こしを行うとともに、持続可能な活動ができるよう、植栽活動のサポートや補助金制度の周知を行っていく。
96	市民一人当たりの公園等の面積	8.40㎡	8.39㎡	8.65㎡	103.1%	歴史的・文化的なポテンシャルを持つ岡出山公園や金比羅山緑地、つたの細道公園の再整備を進め、来園者が安全・安心に楽しめる空間を創造する。
97	広域的幹線道路（主要9路線）の平均通行時間	17.2分	18.1分	19.3分	93.8%	通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、着手事業の効果的な事業展開や、短期的に効果が発現する対策案を検討し、実効性の高いものから対策を講じ、主要路線のスムーズな通行を推進する。
98	都市計画道路（自動車専用道路・幹線街路）の整備率	70.2%	67.8%	67.4%	99.4%	特定財源の確保とコスト縮減を考慮した設計に心掛け、費用対効果の高い事業展開を図る。また、実施中或いは調整中である国や県施行の事業が計画的に進捗するよう事業調整に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
99	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	1,145千人	83.6%	コロナ禍による行動制限に伴い、利用者の減少が続いてきたが、行動制限がなくなったことにより、民間路線バス、自主運行バス、乗合タクシーの利用者は増加しつつある。 令和6年12月に静岡県内で小学生対象のハッピーライドin静岡を実施するため、利用者増加につながるイベントを実施する。今後も利用者の増加につながるように乗合タクシーの停留所の増設や延伸により移動総量の増加を図る。また観光施策、市主催のイベント等と連携し公共交通をPRしていく。
100	I C T等を活用した次世代交通システムの構築数	2件	1件	4件	400.0%	乗合タクシー4路線について、令和6年度運行からPayPay支払い及びインターネット予約が可能になるよう運用改善を行った。令和6年度10月からは配車システムの導入を行うことで、デジタル化による更なる利便性向上を図り、民間企業のA I オンデマンド交通との連携を視野にいれ、次世代交通システムMaasを見据えた布石とする。
101	保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人	100.0%	待機児童数ゼロの維持に向けて、第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づいた保育定員の確保を図っていく。
102	地域子育て支援拠点の利用者数	120,000人	132,000人	120,418人	91.2%	目標人数は下回ったものの市内14か所の地域子育て支援センターが連携して情報発信を継続していく。子育て中の親子の交流の場としての機能に加え、「あかちゃん講座」や静岡県看護協会と連携した「まちの保健室」を通して専門相談の機会を提供し、育児不安が解消できる環境づくりを進める。
103	保育所等利用定員数	2,921人	2,921人	2,766人	94.7%	待機児童数ゼロの維持に向けて、第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づいた保育定員の確保を図っていく。
104	放課後児童クラブ利用定員数	1,650人	1,633人	1,511人	92.5%	通年利用の定員実績は目標を下回ったが、移動支援車を活用した児童受け入れや夏季限定の児童クラブ利用の設置を継続し、待機児童の解消を図る。
105	乳幼児健診の受診率	100.0%	100.0%	99.3%	99.3%	子どもの健やかな成長と保護者の心身のケアを行うため、健診の受診勧奨を実施し、未受診者には訪問等により受診勧奨を行っていく。
106	妊娠・出産に係る継続支援率（支援プラン作成）	3.0%	3.0%	8.0%	266.7%	妊婦数は減少しているが、産後に継続した支援が必要と思われる妊婦数は増加している。安心して妊娠・出産・育児ができるように、サポートプランを作成し一人ひとりに寄り添った切れ目ない支援を行っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
107	発達支援実践セミナー連続受講者数 【2014年度から累計】	440人	370人	446人	120.5%	年間8回実施。ZOOMでの参加や見逃し配信を行い、受講しやすい環境を整え、連続した受講を推進していく。また、保育士等キャリアアップ研修の対象として認可されているため、更なる受講者数の増加が見込まれる。
108	サポートファイル※利用者数【2019年度から累計】 ※発達に課題があるこどもの基本情報や成長・発達の様子、これまでの支援内容などを一つにまとめておくことができるファイル。保護者が記録・保管する。	420人	340人	684人	201.2%	数値目標は達成しているが、アンケート調査によるとサポートファイル作成の本来の目的である適切な支援を提供するための情報の一元管理ができていないため発達支援ガイドブックをサポートファイルに綴じ入れ、利用促進していく。
109	子ども育成支援事業利用児数 ※子どもの居場所「ひかりのいえ」（運営：NPO法人集いの場所サンライズ）利用児数	1,300人	1,140人	766人	67.2%	令和5年度中はコロナ禍で1回あたり利用人数を定員8名のところ5名以内に制限し、週4日、200日以上で開催としていたが、今後、利用人数の制限の緩和、週5日の開催に向けNPO法人と調整していく。なお、運営に必要なスタッフの確保等の法人への支援も行っていく。
110	自立支援教育訓練給付金支給者数	15人	11人	13人	118.2%	制度を活用したひとり親世帯の経済的自立を支援するため、広報紙への掲載、ひとり親家庭専門の家庭児童相談員や児童扶養手当の現況届の面談の場を活用した個別案内により、新規受講者数の拡大に繋げていく。
111	将来の夢や希望を持っている子供の割合 ※全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙で「将来の夢や希望をもっている」と答えた児童生徒の割合	78.0%	77.4%	79.8%	103.1%	引き続き、大学や地域との連携を利用したキャリア教育や教育活動全体を通して児童生徒が夢や希望を抱けるような取組を推進する。
112	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる生徒の割合（中3） ※FCA、ALT、指導主事が全中学校を訪問し、中学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	95.0%	85.0%	78.2%	92.0%	外国語教員やALTの授業力向上の研修を充実させるとともに、子どもたちが充実した言語活動を行える事業も引き続き継続していく。
113	児童・生徒の交友関係における充実度 ※学校生活アンケート項目「学校生活の中で友達や仲間の良さを感じたか」に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合	85.0%	85.0%	85.5%	100.6%	引き続き、各校におけるピア・サポート活動の充実により、児童・生徒同士が支え合い、助け合う土壌をつくることで、充実度を高める。
114	科学教室参加者数	980人	920人	1,232人	133.9%	地域や専門家、産学官と連携し児童・生徒の個性の伸長や論理的思考力、創造性及び問題解決能力の育成に向けた特色ある教育を推進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
115	「賢い消費者の卵育成事業」 実施中学校クラス数（中2）	42クラス	42クラス	50クラス	119.0%	全クラス（公立47クラス・私立3クラス）に対して実施した。 引き続き学習指導要領の消費生活単元に沿った内容として実施するため、中学校と調整を図りながら事業を推進していく。
116	中学入学に対して不安がない児童の割合 （小6） ※小学校6年生全員に対するアンケート調査で、 中学入学に対して不安がないと回答した児童の割合	80.0%	76.0%	70.5%	92.8%	小中学校間交流や乗入れ授業等の事業を充実させ、中学入学に対しての不安解消等に努める。また、児童が中学入学に対してどのようなことを不安に感じているのか、アンケート項目を修正し実態を把握する。
117	学校トイレ環境改善整備校数【2018年度 から累計】	21校	17校	17校	100.0%	従来のトイレ環境改善に加え、温水洗浄機能付き暖房便座を併せて整備し、更なる教育環境の改善を推進していく。また引き続き、一部学校については、避難所としての機能強化を見据えた多目的トイレの整備や、職員の職場環境改善としての職員用トイレの改修を行う。
118	特別支援教育の推進が図られていると回答した割合 ※「本校は特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した学校の割合	90.0%	66.7%	96.3%	144.4%	引き続き、特別支援教育の体制整備の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員の研修会を開くことで支援体制の充実を図る。
119	ユニバーサルデザイン導入授業推進実施率 ※特別支援教育コーディネーターを対象に行うアンケート結果	100.0%	92.6%	96.3%	104.0%	特別支援教育コーディネーター研修やリーフレットを活用した職員研修をさらに充実させ、ユニバーサルデザインを導入した授業の推進を図る。
120	小学校における教科担任制の実施率	40.0%	33.0%	55.6%	168.5%	さらなる校内の組織改革及び教職員の専門性を生かした時間割の作成により、特に高学年の教科担任制の推進に取り組む。
121	中学校における1か月の平均休日勤務時間	16.0時間	16.4時間	15.8時間	103.8%	教職員が子供と向き合う時間を確保し、学校教育の質の向上を図るため、校務の整理や外部人材の活用など、学校における教職員の働き方改革を推進する。また、部活動の地域移行を推進し、教職員が部活動に従事する時間の削減を図る。
122	児童・生徒が「食事をするのが楽しい」と回答した割合 ※食育授業や給食時の栄養教諭訪問指導等におけるアンケートで「食事をするのが楽しい」と回答した児童の割合	65.0%	62.5%	62.5%	100.0%	市内小中学校に対し、栄養教諭による積極的な食育指導に取り組んでいる。また、食育推進委員会において成果と課題を整理し、次年度に向けた指導の改善を図っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
123	学校給食における、市内産・県内産食材の利用率	40.8%	39.9%	39.4%	98.7%	市内産、静岡県産の食材を優先して購入するとともに、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。また、オーガニックビレッジの取組として市内産オーガニック食材を活用する。
124	放課後子ども教室登録児童数【再掲】	710人	650人	402人	61.8%	新規開設に向け学校運営協議会等で働きかけをしたが、地域の担い手不足が原因で新規開設に結びつかないことや、同じ理由で現状より開催回数や受入人数を増やせず参加者や保護者のニーズに合わせ難い教室があること等が達成できない要因となっている。今後も継続して子どもたちが安心して安全に楽しく遊びや学び、体験活動などに参加できるよう支援していくとともに魅力が伝わるような広報活動を行っていく。また、学校運営協議会等を訪問し、既設教室への支援と新規開設への協力依頼に努める。
125	未就学児の保護者対象の親学講座受講者数	1,090人	1,050人	691人	65.8%	コロナ感染症の影響が薄れ、開催回数は回復傾向にあるが、1回の講座の受講生は戻らないままなので受講者数としては伸び悩んでいる。未就学児の保護者の不安を軽減できるように、受講した方の意見を参考に、「親子で触れ合える講座」の拡大や「子供への接し方のコツ」など、講座内容の充実を図るとともに、周知方法を工夫し、新規受講者数を増やすことで、家庭における教育力の向上を図る。
126	家庭教育学級講座の受講者数	1,980人	1,950人	1,181人	60.6%	受講者数は着実に伸びてきているが、対象者数が減少していることから、目標値までは及ばない。家庭で子どもの健全な人格形成が行われるよう、本事業の周知を市内幼稚園・保育園等へのポスター配布等により強化し、開催形式等を検討し受講者の増加を図っていく。
127	学校サポーターズクラブ活動回数【再掲】	960回	908回	621回	68.4%	コロナ感染症の影響が薄れ、活動回数は回復傾向にあるが、地域学校協働活動推進員及び、学校サポーターの高齢化が進み、継続及び円滑な引継ぎ困難な事が出てきている。学校サポーターズクラブパンフレットを活用して、より多くのサポーター（ボランティア）を募り、学校要望に応じることのできる、地域人材を育成するとともに、継続的に地域協働活動推進員を各中学校区ごと配置し、地域と学校が協力して地域を担う次代の人づくりを行うことのできる環境を整える。
128	小中学校の授業での地域人材活用回数	405回	351回	334回	95.2%	免許がいらない特別非常勤を活用し、小中学校の授業での地域人材の活用を推進していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
129	街頭補導活動の従事者数	2,300人	2,240人	1,723人	76.9%	街頭補導や青パト巡回に加え花火大会等での帰宅指導や自転車安全指導などを積極的に進めるが、地域の担い手不足等により成り手となる人材の確保や実際に活動参加できる補導員の確保に苦慮していることが達成できない要因となっている。今後も活動参加への協力を仰いでいくとともに、補導活動への理解協力が得られるよう地域への広報活動等や地区補導活動への支援に努める。
130	子供の自然体験教室参加者数	220人	180人	404人	224.4%	小学校低学年向け教室を新たに企画し幼少期に自然と触れ合う機会を提供することで、子どもの身体的、認知的、情緒的、そして社会的な発達を促進するなど、子どもの豊かな成長に繋げるとともに、広報やSNS等を活用して広く周知し参加者の増加を図る。
131	県内大学生の市内企業への就職者数（連携6大学）	80人	68人	66人	97.1%	学生に市内企業の業務内容の認知や魅力が伝わらず、就職先の選択肢に入っていないことや既存の価値観にとらわれない新規企業が市内に誕生していないことによって、本市への就職につながらず、首都圏への流出が続いている。首都圏等からの企業誘導や地域産業のオープンイノベーション、起業・創業を推進し、魅力ある就労環境づくりを進めるとともに、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地域で働く魅力の向上を図っていく。
132	大学等が主体となった人材育成事業への参加者数	250人	220人	246人	111.8%	高校生の学びのニーズを的確に把握し、人材育成の取組の実効性を向上させるため、市と高校関係者・大学関係者の三者協議の場を設置する。また、リカレント教育に加え、リスクリング講座を推進し、時流を捉えた講座を企画し、参加者の増加を図る。
133	市内大学から地元企業へ就職した学生の割合	17.6%	11.2%	4.0%	35.7%	学生に市内企業の業務内容の認知や魅力が伝わらず、就職先の選択肢に入っていないことによって、本市への就職につながらず、首都圏への流出が続いている。地元産業界・市内金融機関と連携し、Uターン・地元就職応援サイトの掲載情報の充実を図り、学生に地元企業の魅力を伝えるとともに、学生と企業のミスマッチ解消を目的に独自開発したインターンシッププログラムの市内企業への展開を推進することにより、学生の地元定着を推進する。
134	市内大学から就職した者の3年以内の定着率	95.0%	95.0%	100.0%	105.3%	以前より取り組んできた学生と企業とのマッチング事業による学生と企業の相互理解が深まり目標達成に繋がっている。また、企業向けの健康経営実践プログラムの推進、男性の育児休暇取得支援助成金などで働きやすい職場環境づくりを行い、地元企業での定着を図っていく。
135	首都圏学生の対流促進事業参加者数	28人	20人	20人	100.0%	首都圏大学の学生が市内で行うフィールドワークの実効性向上や地域への理解度向上に繋げるため、地域のキーパーソンや地域の学生との交流が行われるよう適切に支援を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
136	事業を通じた参加者の新規雇用・就業者数【2021年度から累計】 ※事業（高齢者等の就労支援）を通じた参加者の新規雇用・就業者数	55人	35人	55人	157.1%	高齢者、女性、若年者、学生を対象とした就労支援のための相談会やセミナー、講演会等を開催し、マッチング支援に努める。
137	高校生対象合同企業説明会参加者数【2021年度から累計】	5,800人	3,680人	2,385人	64.8%	先行きが見えない社会情勢も影響してか、高校卒業後すぐに就職するよりも大学や専門学校等に進学する学生が増えていることもあり、目標値には届かなかったが、527人の学生が参加した。 志太3市から域外の高校へ通学する学生や、志太3市以外の高校から3市の企業へ就職する学生もいるため、志太3市以外の学生へも事業を周知し、合同企業説明会への参加者数を増やしていく。
138	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】【再掲】	42件	30件	30件	100.0%	働きやすい職場環境を整えることは、労働者の定着につながることから、企業への継続したPRに努める。
139	就労支援事業参加者満足度	80%	80.0%	88.2%	110.3%	目標値は達成しているが、より多くの参加者が就職に結び付き、事業に対する満足度が高まるようアンケートにより対象者のニーズを把握し、引き続き効果的な事業となるよう見直しを実施していく。
140	2018年度を基準とした法人市民税収入増減率	107.0%	105.0%	64.3%	61.2%	2019(令和元年)年度の地方法人税の税率の改正による減収や、アフターコロナにより経済活動が活性化傾向の中、エネルギーコスト、原材料価格等の高騰が続く企業収益を圧迫しているため、引き続き企業訪問等を強化し、ニーズに対応した伴走型の支援に取り組んでいく。
141	E G支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【2021年度から累計】	150件	92件	159件	172.8%	産業コーディネーターが中心となり相談者のニーズに合った支援機関や地域内外の多様な企業・人・商品・情報等の資源をつなぎ、持続的発展を促す。
142	小規模事業者の事業計画策定件数【2021年度から累計】	675件	435件	393件	90.3%	小規模事業者持続化補助金の申請に係る事業計画等の策定支援機関である商工会議所や商工会へ、事業者が計画策定により活用できる市の補助制度などを説明するなど、効果的な事業の促進に努める。
143	創業者・事業承継数【2015年度から累計】	1,205人	971人	966人	99.5%	起業希望者のニーズに合ったセミナーなど起業に向けての活動を支援するとともに、支援機関と連携しながら地域全体で起業しやすい環境を構築する。また、会計や創業に関するセミナーなど事業承継に向けての活動支援や、支援機関との連携により、円滑な事業承継の実現を図る。
144	女性の創業支援者数【2015年度から累計】	860人	711人	690人	97.0%	段階に応じたセミナーを開催してライフプランに合わせた起業を後押しすることにより、事業の継続率を維持し、女性が活躍できる社会の推進に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
145	経営革新計画承認件数【2015年度から累計】	80件	70件	82件	117.1%	引き続き中小企業の新商品や新技術の開発など、新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターや各支援機関との連携をさらに強化していく。
146	販路開拓に向けた出展支援件数【2003年度から累計】	120件	109件	118件	108.3%	国内外及びオンラインを含む展示会等への新商品等を出品し、新たな販路の開拓を支援する補助金制度の周知を商工会議所等を通じて進め、企業の稼ぐ力の向上を促進する。
147	企業立地件数【2011年度から累計】	107件	99件	102件	103.0%	金融機関等と連携した企業誘致活動や民間遊休地等の情報を集約することで本市で事業展開を求める企業とのマッチングと補助金等の優遇制度による支援などを進め、企業の誘致と定着を推進する。
148	企業立地優遇制度による設備投資額【2011年度から累計】	617億円	537億円	633億円	117.9%	引き続き、企業誘致に資する補助制度（土地、雇用、建物、設備）のPRを行い、企業の投資負担を軽減することで、企業立地を推進する。
149	産業用地確保面積【2019年度からの累計】	5ha	0ha	8.2ha	—	コロナにより企業投資活動が不透明であったが、このような中でも企業活動・調整が行われていたことから、令和3年度から累計11件の成果があり、新たに8.2haの産業用地が確保された。引き続き企業誘致に資する補助制度のPRとともに新産業地ゾーン、工業系低未利用地など新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、岡部町内谷地区においては、地元・地権者との合意形成及び造成設計等を実施する。
150	オフィス機能の誘致件数【2021年度から累計】	4件	2件	14件	700.0%	関係機関と連携し、様々な企業マッチングイベントに参加することで地域企業等のニーズ把握に努め、本市の産業基盤の強化及び新たな雇用創出につながるオフィス誘致を推進する。 令和4年に地域DX拠点フジキチがオープンしたことにより、シェアオフィスという新たなビジネススタイルが本市で実現されたことから、目標値を大きく上回った。
151	農商工連携製品創出件数【2018年度から累計】	110件	97件	105件	108.2%	令和5年度に開催した「農商工連携・6次産業化スターターセミナー」をシリーズ化して開催し、これから農商工連携・6次産業化商品開発を始める意向がある事業者の発掘、ネットワーク会員を増員し、ネットワークとしての活動の活発化を図る。
152	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	3件	20件	666.7%	市役所各部局及び藤枝ICTコンソーシアム会員企業等が参画し、分野やテーマに応じた8つの「地域DX推進事業部会」を立ち上げ、市民の暮らしの充実や地域の課題解決を図るデジタルサービスやシステムの実装を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
153	市内のテレワーク施設数	10施設	8施設	9施設	112.5%	さらに多くのエリアで多様な働き方に対応したテレワーク環境の整備を推進していく。
154	海外企業の引き合わせ（マッチング）件数【2018年度から累計】	80件	60件	102件	170.0%	引き続き、市内事業所が海外販路開拓を図るためのPR及び商談機会の創出を行っていく。
155	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額（県統計値）	1545.0億円	1514.1億円	未公表	—	アフターコロナへの転換に伴い、地域経済の活性化を実現できるよう商店街等が行う事業への支援や誘客回遊促進事業の実施により消費喚起につなげていく。
156	空き店舗等開業支援事業利用件数【2020年度からの累計】	85件	58件	106件	182.8%	貸す意思のある空き店舗に対する働きかけを行うとともに、藤枝宿・岡部宿エリアの空き店舗を活用した出店が少ないという課題解決に向けて、補助の拡充の検討や不動産屋等に対する制度の周知に取り組んでいく。また、地域おこし協力隊と連携し、空き店舗物件の調査及びマッチングに向けた取組を進める。
157	ふじえだまちゼミ参加店舗数	75店舗	70店舗	55店舗	78.6%	コロナ禍で減少した参加店舗数・参加者数が依然として戻りきらないため目標値を下回った。個店や商店街の魅力向上とファンづくりを目的とする「まちゼミ」の年2回開催を継続する。SNS等を活用した情報発信の強化及び新たなPRグッズ作成等により新規参加店舗・参加者の増加を目指すとともに、参加者満足度のさらなる向上を図る。
158	商店街魅力アップ事業活用件数【2020年度からの累計】	75件	46件	58件	126.1%	駅前商店街が取り組んでいる藤枝MYFCの応援企画をはじめ、新型コロナウイルス感染対策の要請がなくなったことにより再開してきた商店街の活動に対して、補助金の交付により支援を行い、地域経済の活性化を図る。
159	WEB販売にかかる相談・支援件数	70件	62件	77件	124.2%	引き続き、藤枝商工会議所、岡部町商工会と連携し、市内事業者のWEB販売にかかる相談窓口の充実により支援する。
160	商店街におけるキャッシュレス導入率	35.0%	32.0%	37.2%	116.3%	市民のPayPay等のキャッシュレス決済の利用が進み、市のPayPayを活用した経済対策等の相乗効果もあり、市内事業者の導入が進んでいるので、引き続き導入手続等の支援を行う。
161	買い物支援サービス応援事業活用件数【2020年度からの累計】	25件	16件	16件	100.0%	移動困難者の買い物ニーズの把握に努め、関係各課、自治会町内会や社会福祉協議会等と連携しながら本事業を推進し、買い物環境の改善につなげる。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
162	商店街における空き店舗率	4.0%	4.4%	5.6%	78.6%	コロナ禍で廃業・閉店により空き店舗が増えた。コロナ禍があげ、新規出店については順調に回復してきているが、店主の高齢化等により継続が厳しい店舗が増えている。特に藤枝宿・岡部宿エリアへの新規出店が少なく、空き店舗所有者が貸出に対して抵抗感があることも要因と考えられる。 既存店舗の事業継続を支援するとともに、出店が少ないエリアに対する補助の拡充の検討や不動産屋等に対する制度の周知に取り組んでいく。また、地域おこし協力隊と連携し、空き店舗物件の調査及びマッチングに向けた取組を進める。
163	農地利用集積面積【1980年度から累計】	1,210ha	1,090ha	1,125.3ha	103.2%	県や農地中間管理機構、JAと連携して「地域計画」策定に向けた取組を推進するとともに、農地流動化専門員によるきめ細かな農地のマッチングを推進する。
164	認定新規就農者育成数【1995年度から累計】	28人	26人	33人	126.9%	新規就農者育成総合対策（国）を活用して、就農初期段階の青年就農者に資金を交付し、早期の経営安定を支援していく。また、「新規就農者向けリーフレット」を活用し、「農業ワンストップ支援窓口」等のPRをさらに強化するとともに、新規就農希望者に対して農業相談員による相談対応を行うことで、新たな就農に繋げていく。
165	担い手の経営耕地面積	911.4ha	909ha	950.5ha	104.6%	県や農地中間管理機構、JAと連携して「人・農地プランの実質化」策定に向けた取組を推進するとともに、農地流動化専門員によるきめ細かな農地のマッチングを推進する。
166	有害鳥獣による農作物被害額	10,000千円	10,875千円	8,721千円	124.7%	「鳥獣被害防止対策実施隊」を中心に、地域農業者や住民等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく「個体管理」「被害防除」「生息環境管理」の3つの総合的な取組により農作物被害の軽減を図る。
167	水田転作面積【2019年度から累計】	3,356ha	2,396ha	2,414ha	100.8%	転作の推進活動を行う組織や畑作物・景観作物の栽培を行う農業者に対して、市とJAとが協調して作付け面積に応じた補助金を交付し、水田転作を促進する。
168	荒廃農地解消面積【2011年度から累計】	18.5ha	16.2ha	21.4ha	132.1%	荒廃農地再生・集積促進事業の活用を推進するとともに、タブレットを活用した現地確認により再生困難な農地の非農地化に取り組む。
169	次世代型農業設備導入件数【2019年度から累計】	14件	10件	6件	60.0%	農業者に対し、スマート農業設備の導入による実現可能な内容を整理し情報提供を行ってはいるが、周知不足により機器導入を希望する農業者が2件にとどまった。令和5年度より市単独事業による次世代農業機器導入経費に対する助成事業を開始したことに伴い、今年度は更なる事業の周知、徹底を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
170	企業の経営体の新規参入数【2019年度から累計】	8件	6件	3件	50.0%	参入を検討している経営体に本市の提案可能な農地を積極的に紹介したが、新規参入まで至らなかった。 今後も引き続き、大規模法人等を戦略的に誘致するため、県と一体的に取り組む静岡県農業法人誘致推進連絡会に参画し、積極的な事業展開の働きかけを行う。また、提案可能な農地の掘り起こしを進める。
171	茶改植等面積【2016年度から累計】	14.0ha	12.0ha	16.7ha	139.2%	J Aと連携しながら国の茶改植等事業、茶園集積推進事業等を活用し、お茶の高品質化と効率的な茶業経営の推進を図る。
172	藤枝ジュニアお茶博士認定数【2011年度から累計】	560人	480人	448人	93.3%	藤枝ジュニアお茶博士が活躍するイベント等の機会を増やし、知名度アップを図る。また、藤枝ジュニアお茶博士が活躍した実績の周知を図り認定講座への参加者拡大に繋げる。
173	用排水路整備による受益農地面積【2013年度から累計】	79.3ha	75.9ha	75.4ha	99.3%	限られた財源を効率よく、農業用排水路の整備や長寿命化を図り、受益農地面積の増加により農業経営の安定を図る。
174	環境保全型農業の取組面積【2011年度から累計】	683ha	583ha	611.9ha	105.0%	新設する「藤枝市オーガニックコーディネータ（仮称）」を活用し、有機農業における生産から消費に係るネットワークの構築や有機農産物の販路拡大に繋げることで、本事業最大の課題である「消費」に対して、学校給食への有機食材の提供量拡大を含め、効果的にアプローチしていく。
175	放置竹林解消面積【2010年度から累計】	40.5ha	38.5ha	35.7ha	92.7%	市広報誌やホームページを活用した周知を行い、竹林所有者・NP0団体等と連携し、竹林の伐採及び伐採後の管理を実施する。また、令和6年度からは補助率を改定し、負担軽減を図る。
176	FSC認証（FM）取得森林面積【2017年度から累計】	275ha	258.5ha	264.5ha	102.3%	森林所有者や森林組合と連携し、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし、認証林の増加を推進する。
177	観光交流客数	258万人	256万人	227万人	88.7%	法人化した市観光協会と協力し、藤枝花火大会など市民まつり事業で市制70周年サッカーのまち100周年を記念した内容を加え、また近隣市町とも連携した観光PRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。
178	体験型観光プログラム参加者満足度	90%	90%	98%	108.9%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実に努めることで、参加者満足度の向上を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
179	小規模文化体験プログラム参加者満足度	98.5%	98.3%	98.8%	100.5%	市が主催する歴史、文化資源を活用してまち歩きや歴史講話、ワークショップなどを行う体験プログラム「みちゆかし」の実施において参加者アンケートを基に、満足度や参加者ニーズを把握し、ニーズに寄り添ったプログラムの企画及び実施をする。
180	観光レクリエーション客数 ※市内観光施設立ち寄り客数とイベント参加者数の合計	234万人	232万人	206万人	88.8%	法人化した市観光協会と協力し、藤枝花火大会など市民まつり事業の内容に工夫を加える。また近隣市町とも連携した観光PRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪人口の拡大を図る。
181	歴史文化施設来場者数 ※郷土博物館・文学館、志太郡衙跡、田中城下屋敷、大旅籠柏屋、瀬戸染飯伝承館	212,000人	208,490人	165,264人	79.3%	猛暑の影響による夏場の来場者数の減少や、アフターコロナにおける各地のイベント再開による客の分散化が未達成の要因である。今後、市民ニーズを把握し、市民が参加したくなる魅力ある事業の展開と情報発信により更なる集客を図る。
182	宿泊客数	240,000人	239,000人	213,443人	89.3%	スポーツ合宿等宿泊への補助制度増額や「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金」利用者が想定を超え市内宿泊者の増加に繋がった一方、コロナ禍を経て従来行われていた出張などのビジネスでの利用が減り、加えて宿泊事業者の廃業が影響した。令和6年度からは「藤枝市スポーツ大会参加者宿泊費助成事業」を実施し、スポーツを核とした誘致施策で宿泊客の増加を目指す。
183	外国人観光交流客数	45,000人	44,500人	16,024人	36.0%	コロナのパンデミックが収束し外国人の訪問者は増えているものの、コロナ以前に目標値設定をしたため、実績値との乖離が生じた。外国人の訪問者は、特に日本の茶文化体験を求めて玉露の里への来訪が増加していることから、今後もさらなる誘客を図るため近隣3市1町や空港周辺市町等と連携し、外国人の個人旅行（FIT）をターゲットとした観光プロモーションを展開するとともに、DMO等と連携し、本市ならではの茶の体験コンテンツを海外に発信し、さらなる誘客を図る。
184	観光ボランティア案内件数	63件	59件	44件	74.6%	旅行・観光情報をSNSなど様々な媒体から得ることができる現在、観光ボランティアへの需要が減退してきている。観光ボランティアは、SNSでは得られない体験を提供できるため、市民や地域団体と観光ボランティアガイド、通訳ガイドなどが連携して、観光施設や地域資源の魅力を伝えられる態勢を市観光協会とともに整え来訪者へのおもてなしなど、より本市を楽しんでもらえる環境を提供する。
185	宿泊施設等Wi-Fi設置施設数	28件	26件	26件	100.0%	インバウンド需要の取り込みや、来訪者の受入態勢の強化、情報発信強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
186	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発	5件	3件	4件	133.3%	コロナが5類に移行し、観光スタイルの変化とともに、ワーケーションの取組の全国的普及から差別化が必要になっている。引き続き、本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラムの開発を進める。
187	拠点施設の利用者数 ※瀬戸谷温泉施設及び陶芸センターの利用者数の計	220,000人	193,000人	170,678人	88.4%	各中山間地域活性化施設の利用者数はコロナ前に戻りつつある。今後は、ふじえだ陶芸村構想中心拠点施設開業を見据えたアートプロジェクトの展開や陶芸村構想のブランディング、さらには、朝比奈まちづくり構想も推進する中で、中山間地域全体の交流人口拡大を図っていく。
188	成人の週一日以上のスポーツ実施率 ※スポーツ実施状況等に関する調査（市民アンケート）により5年に一度調査	65%	—	—	—	市民のニーズに沿ったイベントやスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代の隙間時間で手軽にスポーツを取り組める環境を推進し、スポーツ実施率の更なる向上につなげる。（次回調査は、令和6年度）
189	全国大会、国際大会への出場件数	115件	115件	114件	99.1%	全国大会や国際大会など主要な大会で活躍できるよう、藤枝市スポーツ協会主催のジュニア育成・強化事業や指導者育成事業など各競技団体等が実施する競技力向上に向けた取り組みに対し支援を行う。また、「スポーツ大会出場奨励金」制度の活用を促し、更なるスポーツの振興を図る。
190	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数	6人	6人	7人	116.7%	サッカーの競技人口数を増加させたことで、優秀な選手が育つ可能性が高くなり実績へとつながった。引き続き、サッカーの普及、強化に資する事業に更に力を入れ、静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出に取り組んでいく。
191	スポーツ&健康フェスタの参加者数	2,800人	2,800人	1,300人	46.4%	本イベントは、集客が見込める「中心市街地のイベント」との同日開催により目標値の達成を目指していたが、コロナ禍に伴い令和5年度も単独開催となったことで未達成となった。今後は、スポーツと健康部門の充実のみならず、中心市街地で行われるイベント等との連携を強化し、誘客を図ることを検討する。また、新しい生活様式に即した人々のニーズを踏まえ実施内容の充実を図る必要もある。
192	市民体育館・市武道館の利用者数	194,000人	190,000人	131,745人	69.3%	コロナ禍に起因する、ライフスタイルの変化による利用者数減少と講師の廃業に伴う教室開講数の減少が未達成の要因である。指定管理者と連携し、利用者のニーズも調査しながら各種教室や大会・イベント等をコロナ禍以前並に開催できるよう、積極的に取り組んでいく。また、施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
193	サッカーに携わる人の数 ※各年度ごとの登録選手数及び指導者・審判の有資格者数の計	3,850人	3,807人	3,782人	99.3%	トップアスリート育成事業により、選手や指導者等のトータル的な育成を図り、サッカー関係者の底上げにつながった。今後この取組を更に進め、行政と競技団体等が各々の役割を明確化し、サッカーの携わる人の数を増加させていく。
194	女子サッカーの競技人数 ※各年度ごとの登録女子選手数	230人	224人	237人	105.8%	地域おこし協力隊と連携し、「藤枝なでしこ広場」「藤枝なでしこアカデミー」などの女子サッカーの普及、強化事業を行うことにより、徐々に女子サッカー人口は増加している。今後更に取り組みを進めるとともに、女性がサッカーをする環境を整備していく。
195	文化芸術に親しむ市民の割合 ※1年間に文化芸術活動を行った人の割合（市民アンケートによる）	45.0%	39.0%	29.9%	76.7%	コロナ禍で停滞していた市民の発表会等の企画・運営意欲が未だに戻っていないため、文化活動拠点である市民会館での文化事業を充実させ、市民が文化活動に参加する機会を提供するほか、ホームページやSNS等の様々のツールを活用した情報発信に努める。
196	文化芸術体験事業の新規体験・参加者数 【2018年度から累計】	590人	450人	1,018人	226.2%	小中学校に働きかけ、周知方法の工夫により、新たな「子ども合唱アカデミー」の専門家派遣及び市民文化祭「文化体験教室」への参加希望の増加を目指す。
197	活動支援を受けた若手芸術家等の人数 【2016年度から累計】	170人	141人	174人	123.4%	毎年開催の「びじゅつじょろん」への新たな人材の参加を促すためArets実行委員会から積極的に声掛けを行った結果、毎年新しい芸術家の参画があり目標値達成となっている。引き続き、市民会館での自主事業等に若手芸術家を起用するほか、ReadArts事業への参加など、様々な場面で活躍する機会の創出に努める。
198	市文化協会への新規加入者数【2019年度から累計】	170人	126人	222人	176.2%	文化協会事業の情報発信を外部に向け積極的に発信し、文化協会加入のメリットを周知することにより、新規に加入する人の増加を図る。
199	市民会館ホール・ステージの利用率	58.0%	56.0%	48.7%	87.0%	コロナ禍で停滞していた市民の発表会等の企画・運営意欲を喚起するほか、引き続き、練習用途での利用の推進等の幅広い用途での利用を提案し、市内外の団体による定期的な利用の確保及び新規開拓に努める。
200	博物館・文学館講座室等施設利用者数	22,300人	21,290人	14,740人	69.2%	猛暑の影響があり夏季の絵本原画展の来館者数の低迷に伴い、イベント参加者数が減少したことが未達成の要因である。館内の各部屋の機能・役割を果たせるよう、さまざまな展示・イベント講座を企画・開催し、市民の学び・交流・発表等の機会を充実させ、利用促進を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
201	街道遺産来訪者数 ※志太郡街跡・田中城下屋敷・大旅籠柏屋・瀬戸染飯伝承館	67,300人	66,300人	67,605人	102.0%	街道遺産において、花見茶会やイルミネーションイベントなど季節に応じた魅力ある企画展や田中城下屋敷や大旅籠柏屋などの各種施設を効果的に活用した催事を実施することで、来訪者数の増加を図る。
202	郷土博物館・文学館の年間入館者数	144,800人	142,190人	97,659人	68.7%	猛暑の影響があり、夏季の絵本原画展の来館者数が低迷したことが未達成の要因である。今後、魅力的で充実した展示会やイベント講座を多彩に開催し、子どもからお年寄りまで幅広い世代の利用促進と満足度向上を図る。
203	史跡等歴史資源を活用した事業の参加者数	15,600人	14,910人	18,257人	122.4%	歴史・文化資源を効果的に活用し、参加者ニーズに寄り添ったイベントを実施することで、街道文化の魅力を発信し、参加者の増大を目指す。
204	新たな地域まちづくりの形成件数【2021年度から累計】	4件	2件	0件	0.0%	再開発事業検討地区の土地所有者を対象とする勉強会や地域住民を対象とする意見交換会を継続して開催し、先進事例やまちづくり手法、進め方などを学びながら、まちづくりを進める機運を醸成し、令和6年度の土地所有者による「(仮)まちづくり協議会」の設立を目指す。
205	市街化調整区域内の地区計画指定区域件数	3か所	2か所	2か所	100.0%	令和7年度目標（3か所）の達成に向け、「市街化調整区域における地区計画適用に関する基本的な方針」に基づき、新たな地区の検討を行う。
206	産業用地確保面積【2019年度から累計】 【再掲】	5ha	0ha	8.2ha	—	コロナの感染拡大により企業投資活動が不透明であったが、このような中でも企業活動・調整が行われていたことから、令和3年度から累計11件の成果があり、新たに8.2haの産業用地が確保された。引き続き企業誘致に資する補助制度のPRとともに新産業地ゾーン、工業系低未利用地など新たな工業用地の確保に向けた検討を行う。また、産業用地事業推進に関する要請を受けた岡部町内谷地区においては、地元・地権者との合意形成及び造成設計等を実施する。
207	文化交流拠点における文化施設の利用者数 ※対象施設：市民会館、岡出山図書館、郷土博物館、生涯学習センター	1,530人	1,518人	1,307人	86.1%	旧市街地地区の歴史文化やまちの構造を活かしながら、分散型開発の検討及び拠点整備（宿泊施設等）を進めることで、関係人口・交流人口の拡大を図り、文化施設への誘導につなげ利用者数の増加を目指す。
208	蓮華寺池公園への入込客数	173万人	167万人	146万人	87.4%	コロナが感染法上の5類に移行したことから、来園者が戻りつつある。また、四季を通じた花の情報発信やビューポイント・インスタポイントの整備、蓮華寺サポーターによる花壇整備等により、蓮華寺池公園のさらなる魅力アップにつながったことで来園者数が増加した。引き続き、冬の風物詩である”イルミネーション”などのイベントの開催や季節に応じた情報発信を行うことでさらなる誘客に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
209	中心市街地の昼間の歩行者通行量	8,300人	8,020人	5,415人	67.5%	コロナ禍で生じた商業店舗の撤退等による賑わいの停滞や、テレワークやオンライン会議の普及などビジネス環境の変化も影響したものと考えられる。今後は、「フジキチ」など駅周辺のビジネス拠点の有機的な連携によるビジネス創出や、企業や商業施設の誘致を進め、中心市街地の昼間人口の増加を図る。
210	中心市街地の居住人口【再掲】	11,200人	11,125人	11,080人	99.6%	区域外への転出者数はほぼ横ばいとなっているが、居住の受け皿となる新規マンション等の供給が無く、転出者が転入者を上回り、加えて自然減もあり、中心市街地の人口は減少している。今後は、空き店舗対策により新規出店を加速させ、生活利便性の向上を図るとともに、再開発事業や、民間マンションの建設等により、区域内への転入を促進し、居住人口の増加を図る。
211	中心市街地区域内の従業者数	1,510人	1,429人	1,415人	99.0%	中心市街地区域内事業所の統廃合などもあり、やや減少した。今後は、市街地再開発事業や関係課かいとの連携による企業誘致、立地適正化計画による都市機能誘導施設の立地などにより、広域性、公益性の高い事業所や施設の従業員数の増加を図る。
212	中心市街地区域内の空き店舗数	33件	35件	53件	66.0%	コロナ禍により飲食店を中心として閉業する店舗が増加したことが要因と考える。今後は、中心市街地リノベーションまちづくり推進機構と連携し、既存ストックのリノベーションや、開業希望者に対する各種補助事業等を周知することで空き店舗の解消を目指すとともに、フジキチを核とした新たなビジネス創出による新規出店を誘導し、中心市街地の魅力向上を図る。
213	中心市街地区域内のイベント来場者数	62,000人	62,000人	60,519人	97.6%	コロナ禍前の規模でのイベント開催となり、来場者数は増加している。今後は、各種イベント企画のブラッシュアップを図るとともに、中心市街地内外で開催される他のイベントとの同時開催などの連携を図り、回遊を創出し、賑わい溢れるまちを実現する。
214	都市的土地利用の推進区域面積	15ha	0ha	0ha	—	人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、広域インフラ等の地域資源を活用した土地利用構想と、市街化調整区域の弾力的な土地利用を推進し、特に地域との対話を重要視する中で、早期の事業化を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
215	中山間地域における交流人口	350,000人	336,000人	256,294人	76.3%	コロナ以前に目標値設定をしたため、実績値との乖離が生じた。令和6年3月27日にオープンしたびく石山静かな夜のキャンプ場と他の活性化施設と連携した利用促進策や、陶芸村構想に基づくアート事業等の展開、朝比奈地区におけるまちづくり構想の策定・推進により、更なる交流人口の拡大に取り組む。
216	田舎暮らし体験施設等の利用者数【累計】 ※対象施設：ふるさと暮らし体験施設「ひだまり」	10,500人	8,500人	8,648人	101.7%	グリーンツーリズム体験補助など地域の団体への支援を行うとともに、助宗ひだまり倶楽部による、ふるさと暮らし体験施設「ひだまり」における、農ある暮らし体験事業等を通じて、新たな参加者を受け入れていく。
217	中山間地域における移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	140人	117人	105人	89.7%	状態の良い紹介可能な空き家物件の確保に苦慮しており少なく、大幅な移住者増には繋がっていない。さとやママや地域おこし協力隊と連携しながら、移住体験ツアー、移住相談、財政支援等によりきめ細やかな移住支援を行い、空き家物件の確保に努める。首都圏での移住相談会に参加し、県外からの移住・定住に繋げていく。
218	優良田園住宅立地件数【累計】	6戸	4戸	4戸	100.0%	引き続き、事業者等への制度の周知を徹底していく。
219	中山間地域における路線バス等の利用者数	86,000人	86,000人	72,862人	84.7%	中山間地域の自主運行バスは、学童の通学利用が利用者の多くを占めるため、学童の減少によって利用者数は減少しつつある。また、中山間地区への来訪者も瀬戸谷温泉ゆらく、玉露の里等の利用者が自家用車で移動することも利用者の減少につながっている。 瀬戸谷道の駅構想や朝比奈地区の活性化計画により中山間地区内のバス利用者の増加だけではなく、中山間地区への来訪者もバスを利用してもらえるよう構想や計画を策定していく。また、各施設と連携しバス利用を促進する取組を研究したい。
220	市域全体の二酸化炭素の年間排出量	897,000 t-CO2	941,600t-CO2	841,662t-CO2	111.9%	令和4年度から県と協調実施している、脱炭素化促進の一環として市内事業者の省エネ化促進による温室効果ガス削減を図るための中小企業等省エネ設備導入事業費補助金がより活用されるよう周知する。 エコアップ・エコオフィスプランの実践による、公共施設の再生可能エネルギー導入、省エネルギー化を推進する。
221	下水道消化ガス発生量	882,000Nm3	730,000Nm3	797,689Nm3	109.3%	引き続き消化ガスの増量に向け、より効果的に効率の良い運転管理を行い、施設の維持管理や修繕等についても同様に努めていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
222	省エネルギー機器導入世帯数【2002年度から累計】	4,200世帯	4,000世帯	4,329世帯	108.2%	国等からの情報を注視し、新設される補助金と協調して補助できるよう対応していく。卒FITにより、蓄電の需要が高まることが想定されるため、当該補助金の活用率が上がるよう、啓発していく。
223	燃やすごみに混入するプラスチック類の率	12.00%	13.00%	16.27%	79.9%	啓発不足により混入量が増加してしまったため、燃やすごみに含まれているプラスチックの類の分別徹底を中心に、立ち合い指導や説明会を開催していく。
224	地球に優しい暮らしを実践している人数【2009年度から累計】 ※家族で身近な環境にやさしい目標を宣言し、エコ生活に取り組んだ人数の累計	35,400人	33,400人	32,613人	97.6%	環境に関するイベントをはじめ、環境講座等、機会を捉えて啓発を行い、環境への取組促進につながるよう呼びかけを行う。
225	FSC認証（FM）取得森林面積【2017年度から累計】【再掲】	275ha	258.5ha	264.5ha	102.3%	森林所有者や森林組合と連携し、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし、認証林の増加を推進する。
226	1人1日当たりのごみ排出量	682g	684.8g	667.5g	102.6%	燃やすごみに含まれている製品プラスチックや紙類の分別徹底を中心に、立ち合い指導や説明会を開催していく。
227	”もったいない”アクション参加人数【2010年度から累計】	184,700人	161,700人	163,059人	100.8%	引き続き、小中学校や市民団体等と連携し、環境行動の実践を図る。
228	持ち帰りパック配布協力事業所数【2021年度から累計】	30事業所	20事業所	6事業所	30.0%	業者へのヒアリングの結果、衛生面や、市民の持ち帰ることに対する意識（抵抗感）などの課題があり、ドギーバッグを利用する事業者が少なかった。今後、事業者と連携を取る中で理解の醸成を図るとともに、市民へも、ドギーバッグ（持ち帰り用パック）利用促進を図るため、イベントにおいて気軽に使ってもらおうようPRを実施する。
229	ディスプレイ設置世帯数【2018年度から累計】	200世帯	170世帯	237世帯	139.4%	公共下水道区域内の町内会へのディスプレイ設置説明会の開催や、住宅メーカー、不動産関係者へのディスプレイ設置及び補助金の説明を行い、ディスプレイ設置促進を図る。
230	下水道消化ガス発生量【再掲】	882,000Nm3	730,000Nm3	797,689Nm3	109.3%	引き続き消化ガスの増量に向け、より効果的に効率の良い運転管理を行い、施設の維持管理や修繕等についても同様に努める。
231	生ごみ分別収集量	1,070t	1,027t	1,036t	100.9%	燃やすごみに含まれている生ごみの分別徹底を引き続き指導し、減量化に取り組んでいく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
232	生ごみ処理容器等購入費補助件数【1993年度から累計】	6,860基	6,743基	6,938基	102.9%	ごみ減量説明会や環自協との連絡会等の中で、引き続き生ごみ減量の重要性を訴え、生ごみ処理用具の普及を図る。
233	1日あたりの無収・無効水量 ※水道メーターを通過しない水量。漏水、濁り等の除去及び火災の消火に使用する水量が主。	3,650m³	3,960m³	4,837m³	77.9%	令和5年度は漏水や濁りの除去に伴う水量が多かったため、達成度が80%未満であった。包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努める。
234	地下水採取量	21,000千m³	22,000千m³	25,077千m³	87.7%	大水協加入の使用量上位10事業所の地下水使用量が昨年と比べ増えたので達成できなかった。加工や製造に使用する地下水で、事業活動の縮減を求める訳にいかないが限られた水資源を次世代に繋げるため大口使用者を中心に節水、適正管理を申し入れしていく。
235	水質汚濁に係る環境基準達成率	85.7%	85.7%	85.7%	100.0%	引き続き水質測定を行い、必要に応じて事業所等へ指導や申入れを行う。
236	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行う。
237	緑化推進への年間取組件数	550件	530件	608件	114.7%	イベント等人が集まる場所において、広くグリーンカーテンコンテストのPRを行い、緑化への理解促進を図る。
238	環境学習講座の参加者の割合	1.90%	1.88%	1.78%	94.7%	小中学校の環境授業を支援する環境人材育成事業において、令和5年度は小規模校2校での実施のため、達成できなかった。次年度以降は、各学校へ当該事業を積極的にアプローチし、環境への取組に沿った環境教育のサポートを図る。
239	汚水処理人口普及率	84.0%	81.0%	80.4%	99.3%	費用対効果を考え、より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるため加入促進活動とその啓発活動に努める。単独浄化槽および汲取り便槽使用者の転換が進まなかったことで汚水処理人口が伸びなかったため、合併処理浄化槽の転換促進を図る。
240	合併処理浄化槽への転換基数	150基	150基	79基	52.7%	高齢者や生活困窮者などは浄化槽転換費用を捻出することが難しいため、件数が減少している。広報やホームページを利用した浄化槽設置補助制度の啓発活動を行う。また、許可業者にも制度の周知を図り、合併処理浄化槽の設置転換を推進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
241	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発件数【再掲】	5件	3件	4件	133.3%	コロナが5類に移行し、観光スタイルの変化とともに、ワーケーションの取組の全国的普及から差別化が必要になっている。引き続き、本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラムの開発を進める。
242	市ホームページ閲覧ページ数	488.5万件	471.5万件	574.9万件	121.9%	市民ニーズの高い情報や、旬の情報へ簡単にアクセスができるようLINEを入口とした情報発信を強化する。
243	市ホームページ訪問数	186.5万件	182.5万件	301.6万件	165.3%	PRTIMESを活用し、全国へ本市の市政情報や魅力を発信して、シティブランディングに貢献する。
244	ワンストップ窓口の設置数	3件	2件	1件	50.0%	おくやみ関連について、手続きのワンストップ化が図られている。今後もデジタル技術等を活用した行政サービスのオンライン化やライフイベントの窓口一本化等、市民に寄り添った窓口づくりを推進する。
245	電子申請利用件数	3,950件	3,810件	53,070件	1392.9%	オンライン化を目指す手続きを抽出（優先順位を決定）する中で、担当課にヒアリングを実施し、行政サービスの向上と業務の効率化を進める。併せて、フォームのテンプレート作成や新しい視点からの使い方を紹介するなど、更なる件数の増加を図る。
246	オンライン申請の件数	5,800件	5,600件	55,223人	986.1%	オンライン化を目指す手続きを抽出（優先順位を決定）する中で、担当課にヒアリングを実施し、行政サービスの向上と業務の効率化を進める。併せて、フォームのテンプレート作成や新しい視点からの使い方を紹介するなど、更なる件数の増加を図る。
247	転入者数	5,000人	4,891人	4,116人	84.2%	藤枝駅周辺を始めとした地価の上昇や、宅地の供給量の減少や、市内産業と就労ニーズとのミスマッチなどが起因し、減少した。今後は、市街化調整区域の規制緩和等による土地利用を推進し、新たな住宅供給を図るとともに、若者の希望する就業先の確保と合わせ、中心市街地や旧市街地の活性化を促進し、移住希望者のニーズに応えられるよう環境整備を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
248	ふるさと納税の収入額	1,000,000千円	813,173千円	1,034,358千円	127.2%	返礼品事業者のふるさと納税で稼ぐことに対する意識を改革し、生産体制の強化による確実な在庫の確保を進め、繁忙期における出荷への対応と併せ、圧倒的に稼ぐ柱となる返礼品の確立等を進める。また、庁内での連携体制を強化し、事業者開拓や新規返礼品の開発を進めるとともに、新規サイトの開設を進め新たな寄附を集める。
249	移住支援策を活用した市外からの移住者数【2018年度から累計】	2,900人	2,160人	2,798人	129.5%	移住希望者や検討者が登録するポータルサイトを活用するとともに、対面による相談会を開催することで、情報発信の強化を図る。併せて、移住希望者等が市内滞在する日数を増やすため、補助金制度の改正等を行う。
250	広域連携事業数【2018年度から累計】	68事業	64事業	64事業	100.0%	5市2町の首長会議において、実効性のある連携事業について、本市から提案するとともに、普通交付税の共通事業費のあり方について検討する。
251	広域的な行政課題（志太3市）の解決数【2019年度から累計】	10件	6件	6件	100.0%	3市首長会議は必要に応じての開催となったが、引き続き、担当課レベルでの協議を毎年実施し、行政課題に加え、様々な場面での3市連携を推進する。
252	国内友好都市等交流件数	64件	62件	45件	72.6%	これまで新型コロナウイルス感染症の影響により、交流数が目標値に達していなかったが、5類に移行され、民間団体等において対面による交流等が再開してきていることから、都市交流補助金を地域に周知し、友好都市等との交流の輪を広げていく。
253	国外姉妹都市等交流件数	22件	20件	22件	110.0%	ペンリス市とは姉妹都市提携40周年を迎える記念の年となるため、今後の交流等について首長オンライン会談を開催するとともに、ヤンジュ市とは、市制70周年記念式典を契機に徐々に対面による交流の機会を増やしていく。
254	職員の働きがい実感率	90%	85%	76.7%	90.2%	職員が仕事において自らの活躍を認識できていない場合に、働きがい実感率が低くなる傾向がある。自らの創意工夫が生かされ、自分に仕事を任されていると実感することが必要である。そのため、管理職へのマネジメント研修を継続するとともに、外部講師派遣や本市独自の取組を専門誌に掲載する等の目に見える形で職員の活躍の機会創出を充実させるほか、職員の専門性・強みを生かすため、専門研修への積極的な派遣や資格取得助成により、専門知識の習得を継続して支援することで、モチベーション向上を図る。併せて、キャリア・サポーター制度、1on1ミーティングやヘルプシーキング研修等を継続実施することで職場への帰属意識の向上を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	達成度	今後に向けた方針、改善点
255	実質公債費比率	7.9%	8.1%	未確定	—	中心市街地再開発事業や新学校給食センター整備などの大型プロジェクトを推進しつつ、国県などの特定財源の確保や事業費の精査を行い、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
256	市税収納率	97.83%	97.63%	98.19%	100.6%	現年課税分中心の滞納整理の強化を引き続き実施することにより、翌年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けたチラシや広報ふじえだ及びH Pによる啓発と、口座振替やコンビニ、キャッシュレス収納等の納付方法による納税環境の整備により、納期内納付の向上に繋げていく。
257	普通財産の売却及び有償貸付件数	60件	56件	56件	100.0%	令和5年度に引き続き、積極的な市有地の活用を目指し、用途を終えた市有地の貸付・売却に努めていく。一般向けの情報発信については広報ふじえだや藤枝市のホームページの活用を進める。
258	完成検査における平均工事成績	79.0点	78.6点	79.9点	101.7%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取り組む。
259	R P A導入作業数	45件	35件	36件	102.9%	各課に業務のヒアリング調査を実施し、R P A導入による作業効果の洗い出しや導入検討を行い、導入による効果が高い業務から順に効率化・改善を図っていく。
260	職の公募による登用率	80%	78%	70.5%	90.4%	昨年度より達成率は7.4%増加したが、年度目標は達成できなかった。登用率の対象となる課長職及び主幹職については昨年度を超える登用率であるが、係長職については公募が15件と少なかったため、今回も50%であった。今後、係長昇格の意識づけとなる主任主査2年目研修の内容の一層の充実を図るとともに、公募申請期間中に対象の主任主査に働きかけ、まずは登用率の母数となる応募数を増やしていく。